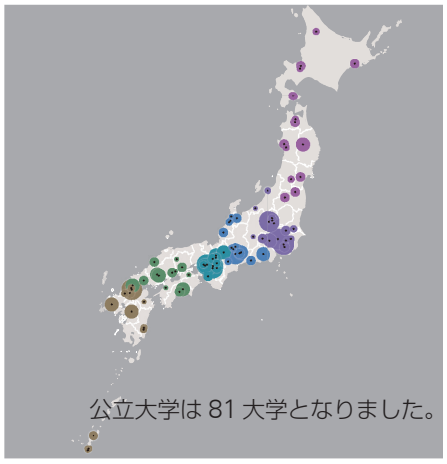


The Japan Association of Public Universities

公立大学協会

公立大学協会ニューズレター Vol.6/No.1

2011年7月12日発行（通刊第23号）

【発行責任者】奥野　武俊（公立大学協会会長／大阪府立大学長）
【編集責任者】中田　晃　（公立大学協会事務局長）
〒105-0003 東京都港区西新橋1-6-13 虎ノ門吉荒ビル9Ｆ
TEL(03)3501-3336　FAX(03)3501-3337
E-mail: jimu@kodaikyo.jp　URL：http://www.kodaikyo.org/

公立大学のプレゼンス向上は継続的な課題

新会長メッセージ　公立大学協会会長　奥野 武俊（大阪府立大学長）

昨年、公立大学協会は60年の歴史を重ね、今年度の会員数は81大学となりました。大学数で言えば、国立大学と並ぶような状況になっていますが、学生数など大学の規模は、依然として国立大学と私立大学の間に挟まれた形で、必ずしも存在感は大きいとは言えません。

一方、この数年間に行われてきた様々な努力を通して、公立大学の「プレゼンスの向上」は着実に進んできたと思います。今後も、そのような取組みと努力を継続し、さらなる向上を目指すことは、公立大学協会の第一の使命です。

2011年5月の総会で、新しい理事会が発足しましたので、この機会に我々が取り組むべき課題を、いくつか考えてみます。

1　復興を支える人材を育てる

3月11日に東日本を襲った大地震による被害の影響は、日本国中に及んでおり、我々の社会生活やそのスタイルを大きく変えるものとなっています。このような時には、まず中央政府が迅速かつ適切に対応しなければなりませんが、今後の復興プロセスを長い目で考えると、それを支える人材の供給と共に、新しい社会づくりの指針を与えるための理念や考え方を示していくことが必要です。

その役割は、地域社会・地方自治体と連携を組む公立大学が中心となって担うことができると思います。被災地の大学だけでなく、全国の公立大学がその役割を担いつつ、これからの高等教育の在り方そのものも考えていかなければなりません。

2　地域社会との連携を強める

国や地方公共団体の財政状況の悪化や日本の長期にわたる経済不況は、公立大学に対し直接的に大きな影響をもたらしており、地域との連携の在り方にも、それぞれの大学が置かれている状況に応じた、これまでの常識にとらわれない努力が必要となっています。

公立大学は、常に地域社会と共に歩んできた実績と誇りを持っており、学生を地域の中で育てる取組みや、地域課題に取組む形でのＰＢＬ（問題に基づく学習）に大きな成果を上げてきました。また、医療・保健・看護・福祉など地域社会になくてはならない専門人材の養成を、地域住民の生活構造が大きく変化する状況を踏まえて進めています。これからも、地域社会との連携にリーダーシップをとりながら、公立大学らしい大学改革を推進していくことが大切です。

3　持続可能な社会を創る

これからの社会を考える重要なキーワードとして、「持続可能な社会」を挙げることができます。この言葉は、現代社会が抱えている環境問題やエネルギー問題など、複雑で大規模な課題を考える際に使われてきた言葉ですが、この度の震災の経験を経て、多くの人が身近な問題として実感し始めているように思います。大学は、たとえ時間がかかったとしても、このような課題に果敢に取り組む意欲と能力のある人材を育てなければなりません。

公立大学は、その規模や設置理念、運営方式などがそれぞれに特徴的であり、多様性のある集団と言えます。この多様性こそが、環境が大きく変化する時代に新しい価値を生みだし、地域社会に新しい文化を創りだすのです。すべての公立大学はその責任を自覚しています。公立大学協会を通じた会員校の努力が公立大学のプレゼンスを一層向上させるものと期待しています。

奥野武俊（おくの・たけとし）

大阪府立大学大学院博士課程修了後、英国・リバプール大学客員研究員、大阪府立大学工学部教授、同大学院工学研究科長、同大理事兼総合教育研究機構長等を経て、2009年より大阪府立大学理事長・学長。

専門領域は海洋システム工学、海洋環境、船舶工学、流体力学。工学博士。

公立大学協会第75回総会開催される

川勝平太・静岡県知事による講演、菊地臣一・福島県立医科大学長による特別報告に続き、3つのテーマ討論会も実施

去る5月24日（火）、学士会館（東京都千代田区）において、公立大学協会第75回総会が開催されました。

全体会議

開会に先立ち、3月11日に発生した東日本大震災で被災された方々に哀悼の意を示し、出席者全員で黙とうをささげました。矢田俊文平成21・22年度会長による開会挨拶の後、来賓の磯田文雄文部科学省高等教育局長、飯島義雄総務省財務調査課長、松原公慈石川県東京事務所長（全国公立大学設置団体協議会代表・代理）の皆様に、未曽有の大震災に襲われた我が国における地域で公立大学が担うべき役割や、設置団体との密接な協議への期待などについて、ご挨拶をいただきました。

続いて、川勝平太静岡県知事にご講演を賜りました。現在は、静岡県立大学及び静岡文化芸術大学の設置団体の長の立場ですが、過去には静岡文化芸術大学長・理事長を歴任されるなど、大学運営にも深く携わってきたご経験を踏まえ、大学の歴史的役割を振り返ると同時に、東日本大震災後の社会経済システムの大きな変容に問いを投げかけつつ、静岡県の人材育成への取組みや、今後の日本・地域復興に向けて公立大学が果たすべき使命など、力強い提言と励ましをいただきました。

午前の部の締めくくりとして、菊地臣一福島県立医科大学長から、放射能被ばく医療、放射線障害対応の最前線にて活動される同大学の状況及び福島県内の状況が説明されました。同大は県内唯一の医学部・大学病院であり、放射線障害への対応以外に、感染症の予防や20～30km圏内住民・在宅患者の支援等も実施しています。被災地の写真とともに被災現場からの貴重な報告をいただきました。

文部科学省 磯田文雄高等教育局長

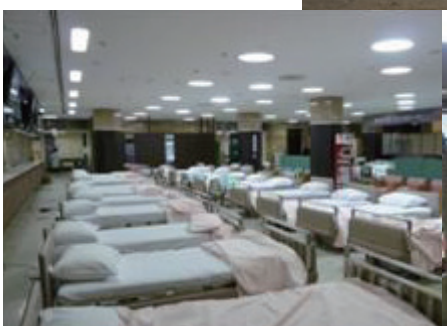
総務省 飯島義雄財務調査課長

石川県 松原公慈東京事務所長

講演する川勝平太 静岡県知事

上：被災地域からの報告をする菊地臣一福島県立医科大学長

右・下：菊地学長の報告に使用された写真



総会会場内の様子

テーマ別討論会

午後は、3つのテーマ討論会を実施しました。以下はそれぞれのコーディネータからの報告です。

討論会①
地域再生に果たす大学の役割
～大学の地域における実践を通して

コーディネータ:浅田尚紀(広島市立大学長)

討論会①では、「地域再生に果たす大学の役割　～大学の地域における実践を通して」をテーマに、ゲストパネリストとして大阪府危機管理監の藤岡巧一氏、総務省人材力活性化・連携交流室長の澤田史朗氏、文部科学省大学振興課長の藤原章夫氏を招き、震災復興、地域活性化、人材育成、学術貢献をキーワードに、大学連携・産学連携・地域連携を軸として、地域に基盤を置く公立大学の役割について議論を行った。

最初に、3人のパネリストから大阪府の被災地ボランティア支援事業、総務省の地域実践活動に関する大学教員ネットワーク、文部科学省の大学連携支援事業による地域活性化の取組みについて説明を受けた後、学長らによる意見交換を行った。

前半は、震災復興支援に向けた大学の役割をテーマに、大震災の現地からの報告を兼ねて岩手県立大学の中村慶久学長と宮城大学の西垣克学長から、復興支援の短期的および中長期的な取組みについて発言があった。後半は、都留文科大学の加藤祐三学長から、文部科学省や総務省の取組みにおける公立大学の位置付けや役割について発言があり、文部科学省と総務省の連携による新たなGPの枠組みへの期待や、公立大学が地域活性化の中心的役割を果たす存在として国・自治体への働きかけを強める必要があるとの意見が続いた。最後に、大阪府立大学の奥野武俊学長から公立大学協会としての震災復興支援のビジョンが提案された。

本討論会は、学長・事務局長ら71人と多数の参加があり、それぞれのテーマについて十分な時間を割くことはできなかったが、地域再生に果たす公立大学の課題と展望について意見交換を行うことができた。

討論会②
大学教育の質保証
～これからの日本を担う人材育成のために

コーディネータ:佐々木雄太(愛知県立大学長)

討論会②は「大学教育の質保証」をテーマとし、パネリストに浦野光人氏(株式会社ニチレイ会長・経済同友会幹事)、納谷廣美氏(明治大学長・大学基準協会会長)、榎本剛氏(文部科学省高等教育局高等教育政策室長)を迎えた。このテーマは、平成20年秋以来、第5期中教審大学分科会において審議され、第6期に引き継がれている。同分科会では濃密な議論が進められていたものの、これが必ずしも広く大学人に共有されているとは言い難い。討論会は、今日「質保証」が問われる理由、「質保証」を進める上での重要な観点を共有することを目的とした。

最初に、大学分科会の事務局責任者である榎本氏から、これまでの審議概要と次期大学分科会の課題の解説をいただいた後、いずれも大学分科会委員として審議にかかわってこられた浦野、納谷両氏よりご意見をいただいた。浦野氏は、大学はともすれば評価を嫌うように見えるが、大学の順位付けを目的とするのではない様々な評価があって良いと論じ、質保証の前提として個別大学それぞれが「こうありたい」というヴィジョンを「宣言」する必要性を強調した。納谷氏も、「機能別分化」は「序列化」を目指す概念ではなく、そうならないために各大学による目標設定が不可欠であると指摘した。また、大学基準協会での経験を踏まえ、今後の認証評価はそれぞれの大学が内部に「質保証システム」を備えているか否かを重視すべきであると論じた。

3氏のご意見とそれを踏まえた討論から、「学士力」の基準を800に近い全大学に一律に設定したり平均値で語ることは不可能で、各大学がそれぞれの人材養成目的に即して基準を求めねばならないこと、その点で「質保証」は大学の「機能分化」とかかわっているという認識を共有した。また、討論の中で、今後の大学は、3.11東日本大震災が提起した諸問題から引き出される新しい倫理観や科学観の育成などを教育課題としなければならないという問題提起がなされたことは特徴的であった。

討論会③
医療・福祉分野の人材養成の課題
～これからの地域医療の担い手づくり

コーディネータ:木苗直秀(静岡県立大学長)

急速に進む高齢社会において医療、福祉、介護などの重要性が増している。さらに災害発生時を含め、チーム医療、地域医療の必要性がクローズアップされてきた。

そこで、本討論会では2つの事項について話題提供を頂いた。

リボウィッツよし子学長(青森県立保健大学)は、平成22年度に第3委員会で検討した看護小委員会の報告をされた。看護教育に関しては、(1)質保証のための体制整備:特に教員数の適正配置と質の向上、(2)卒業生の地域定着のための体制整備:地元に就職しやすい環境作り、(3)看護や保健に係わる研究費の獲得:国や大学設置者への要望などが重要であるとされた。

次いで鬼崎信好教授(福岡県立大学)より、公立大学の社会福祉分野課題について検討作業部会からの調査報告がなされた。社会福祉教育に関して、(1)入学志願者の動向：受験倍率は概ね一定水準に維持されている。

討論会①の登壇者の方々

討論会②の登壇者の方々

討論会③の登壇者の方々

(2) 就職時の雇用、就職活動時期、賃金の問題：卒業生の半数以上がソーシャルワーカー（相談援助、介護）として、主に老人福祉施設・事業、一般病院・診療所、公務員福祉職に就職している。(3) 今後の課題：学生募集時に専門職としての魅力を伝える。大学の特色のアピール、リベラルアーツの充実、キャリアパスの工夫、資格の再編（社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、介護支援専門員など）が挙げられた。

その後、質疑応答ののち意見交換を行った。看護学部担当教員の充足は是か非か、専門教員の絶対数の不足、入試制度のあり方、リカレント教育の推進のための体制整備、奨学金制度の充実、教育の質保証をどのように担保するか。チーム医療・地域医療における看護師のキーパーソンとしての認識、社会福祉関連勤務者の給与を含む待遇改善などについて話し合った。

これらの医療・社会福祉分野においては、教育・研究や学生支援を含め今後とも継続的に話し合うことを確認して会を閉じた。

■ 議案審議

○議案第 1 号「新会員入会について」（福山市立大学）
○議案第 2 号「平成 22 年度公立大学協会事業報告及び決算について」
○議案第 3 号「平成 23・24 年度公立大学協会役員の選任について」
＜平成 23 年度第 1 回理事会開催＞
○議案第 4 号「平成 23 年度事業計画及び収支予算について」
以上の議案はすべて承認されました。

■ その他

引き続き別室にて、奥野会長、木苗副会長、佐々木副会長、浅田副会長、中田事務局長による記者会見を開催しました。

情報交換会でも活発な議論が引き続き行われました。

記者会見の様子

新任学長等懇談会

32 名の新任学長等が集う

5 月 25 日、新任学長等懇談会が開催されました。佐々木雄太・愛知県立大学長による「高等教育政策の現在」、奥野武俊・大阪府立大学長による「設置団体の政策と大学改革」、矢田俊文・前北九州市立大学長による「公立大学法人化の成果と課題」の 3 つの講演が行われ、その後、活発な意見交換が行われました。

平成 23・24 年度公立大学協会役員等名簿（平成 23 年 5 月 24 日現在）

役職名		所属・職名	氏　名
会　　長		大阪府立大学長	奥野　武俊
副 会 長		静岡県立大学長	木苗　直秀
〃		愛知県立大学長	佐々木　雄太
〃		広島市立大学長	浅田　尚紀
地区選出理事	北海道・東北地区	岩手県立大学長	中村　慶久
	関東・甲信越地区	山梨県立大学長	伊藤　洋
	東海・北陸地区	金沢美術工芸大学長	久世　建二
	近畿地区	和歌山県立医科大学長	板倉　徹
	中国・四国地区	高知工科大学長	佐久間　健人
	九州・沖縄地区	宮崎公立大学長	中別府　温和
指名理事		青森県立保健大学長	リボウィッツよし子
〃		首都大学東京学長	原島　文雄
〃		大阪市立大学長	西澤　良記
監　　事		名古屋市立大学長	戸苅　創
〃		福岡県立大学長	名和田　新
顧　　問		都留文科大学長	加藤　祐三
〃		横浜市立大学長	布施　勉
〃		山口県立大学長	江里　健輔
相 談 役		前 愛知県立大学長	森　正夫
〃		前 北九州市立大学長	矢田　俊文
〃		前 秋田県立大学長	小林　俊一
事務局長		公立大学協会	中田　晃

震災復興へ向けた公立大学協会の取組みについて

3月11日の東日本大震災により被災された皆様に対し、心よりお見舞いを申し上げるとともに、一日も早い復旧と復興をお祈りしております。

震災直後からの取組み

一般入試後期日程及び卒業式直前に起こったこの大震災は、公立大学にも様々な問題を投げかけました。

協会では、震災発生直後から、各公立大学における被災状況や入試等への対応、震災への支援の検討状況について、会員校の情報を収集し随時提供してきました。矢田俊文会長からのメッセージを発信し、公立大学が力を結集させ、日本の復興に尽力することを誓いました。その他、各大学の自主的な取組みとして、授業料の減免や図書館の無料開放、救援物資の送付、募金箱の設置等、様々な被災学生及び被災地を支援する活動が協会に報告されています。これらの情報は、協会 Web 上に掲載しております。

被災学生の支援に関しては、まず3月23日に、声明「被災地の学生の就職に関する支援について」を発表しました。次いで、被災した学生を科目等履修生として受け入れる特例措置を会員校に要請し、47の公立大学がこの支援を実施することとなりました（実施予定も含む）。被災した学生が、本特例措置によって支援を受ける場合には、取得した単位が卒業単位として認定されるよう、被災学生が在籍する大学において弾力的な対応をお願いするものです。

4月6日に開催された民主党文部科学部門会議においては、江里健輔会長職務代行者（山口県立大学長）が、公立大学における東日本大震災の被災状況について報告し、国の補正予算による緊急支援等においては国公私立大学共通の枠組みを設置することなどを要望いたしました。

報告する江里健輔副会長（会長職務代行者）

今後の取組み

5月24日に開催された第1回理事会において、震災復興の支援に関して、公立大学が連携して共同の取組みを行うよう、検討していくこととなりました。

その第一歩として、被災地の状況や大学間の連携支援を通じた学生ボランティア派遣等に関して意見を交換する懇談会を、6月8日に岩手県立大学の協力のもと、主として東北地区と阪神淡路大震災の復興における経験を持つ関西地区の大学に呼びかけ、同大にて開催しました。

初めに、岩手県立大学の瀬川純事務局長、佐々木民夫副学長、山本克彦准教授より、岩手県内の被害状況、同大災害復興支援センターの活動予定、学生ボランティアの被災地への派遣状況等について報告がありました。これを受けて、公立大学としての支援のあり方が協議され、岩手県立大学のこれまでの活動に協力する形で、ボランティア派遣等の支援を行うことが提案されました。また、宮城大学、福島県立医科大学に対しても、今後の取組みの進展に応じ、共同で支援の方策を探ることとなりました。会議の中で奥野会長は、「11月の学長会議にて、震災復興に関するシンポジウムを開催したい」と述べ、震災復興支援を公立大学協会の重要な課題と位置付けていることを改めて示しました。

第1回東日本大震災の復興支援についての懇談会の様子。岩手県立大学、青森県立保健大学、宮城大学、福島県立医科大学、静岡県立大学、愛知県立大学、大阪府立大学、大阪市立大学、兵庫県立大学、神戸市看護大学より27名が出席しました。

岩手県立大学・学生ボランティアセンターの学生と交流する奥野会長

協会では、これらの復興支援策等を具体的に進めるための特別委員会を当面会長・副会長等を委員として設置し、その下にボランティアの派遣や学生の復興支援活動の教育的効果に関する調査・研究等について作業部会を置いて、具体的な方法を検討することとなりました。まずは夏季休業中の学生ボランティア派遣の実施に向け、今後の取組みを進める予定です。

平成23年度 東日本大震災の復興に係る学生ボランティア等に関する作業部会 名簿

	大学・役職	氏　名	専門分野等
部会長	大阪府立大学副学長 学生センター長	竹内　正吉	獣医薬理学
委　員	岩手県立大学副学長	佐々木　民夫	日本文学
〃	静岡県立大学副学長	山田　静雄	薬物動態学、薬効解析学
〃	大阪市立大学副学長	宮野　道雄	居住安全人間工学
〃	愛知県立大学教育福祉学部准教授	藤田　博仁	社会福祉学、社会福祉実習
〃	公立大学協会事務局長	中田　晃	

新学長の紹介（20 大学）

平成 23 年 1 月 1 日以降に就任された学長と新たに入会された大学の学長のお名前、専門等をご紹介いたします（敬称略）。なおカッコ内は現任期。

宮城大学
西垣 克（にしがき まさる）
国際保健学、地域医療、病院管理
（H23.4.1 ～ H27.3.31）

秋田県立大学
小間 篤（こま あつし）
物性科学
（H23.4.1 ～ H29.3.31）

茨城県立医療大学
工藤 典雄（くどう のりお）
神経生理学
（H23.4.1 ～ H27.3.31）

高崎経済大学
石川 弘道（いしかわ ひろみち）
経営情報システム
（H23.4.1 ～ H25.3.31）

前橋工科大学
辻 幸和（つじ ゆきかず）
コンクリート工学
（H23.4.1 ～ H27.3.31）

埼玉県立大学
三浦 宜彦（みうら よしひこ）
疫学、保健統計
（H23.4.1 ～ H27.3.31）

神奈川県立保健福祉大学
中村 丁次（なかむら ていじ）
臨床栄養学
（H23.4.1 ～ H27.3.31）

富山県立大学
前澤 邦彦（まえざわ くにひこ）
固体物理学、磁性、低温物性
（H23.4.1 ～ H27.3.31）

石川県立看護大学
石垣 和子（いしがき かずこ）
地域看護学、家族看護学、在宅看護学
（H23.4.1 ～ H27.3.31）

京都府立大学
渡辺 信一郎（わたなべ しんいちろう）
東洋史
（H23.4.1 ～ H26.3.31）

京都府立医科大学
吉川 敏一（よしかわ としかず）
消化器内科学
（H23.4.1 ～ H26.3.31）

京都市立芸術大学
建畠 晢（たてはた あきら）
近現代美術
（H23.1.1 ～ H25.12.31）

神戸市外国語大学
船山 仲他（ふなやま ちゅうた）
言語学、通訳理論
（H23.4.1 ～ H27.3.31）

福山市立大学
稲垣 卓（いながき たかし）
物理学
（H23.4.1 ～ H27.3.31）

高知県立大学
南 裕子（みなみ ひろこ）
看護学
（H23.4.1 ～ H27.3.31）

福岡女子大学
梶山 千里（かじやま ちさと）
高分子物性・構造
（H23.4.1 ～ H27.3.31）

北九州市立大学
近藤 倫明（こんどう みちあき）
認知心理学
（H23.4.1 ～ H27.3.31）

長崎県立大学
太田 博道（おおた ひろみち）
生物有機化学
（H23.4.1 ～ H27.3.31）

宮崎県立看護大学
瀬口 チホ（せぐち ちほ）
地域看護論
（H23.4.1 ～ H27.3.31）

沖縄県立看護大学
前田 和子（まえだ かずこ）
看護学（母子保健看護）
（H23.4.1 ～ H27.3.31）

新会員大学紹介　福山市立大学

学　長：稲垣卓
所在地：広島県福山市港町二丁目 19-1
学　部：教育学部、都市経営学部
学生数：265、教員数：48、職員数：18

福山市立大学は、福山市が設置する公立大学です。持続可能な地域社会の発展に寄与する人材の育成（知の伝達）、社会の課題解決に向け地域社会と連携した実践的で学際的な学術研究の推進・新しい学問の創出（知の創造）、地域に開かれた教育研究拠点としての地域文化の向上・国際化時代に相応しい地域社会への貢献（知の発信）を使命として、平成 23 年 4 月に開学しました。

公立大学協会の主な活動の記録（H22.12 ～ H23.5）

役職名組織名は全て日付当時

12 月

10 日(金)★財務・会計担当者協議会〔青山フロラシオン〕
11 日(土)★看護小委員会〔協会事務局〕
14 日(火)★大学分科会〔文科省〕
22 日(水)★第 3 委員会小会議〔山口県立大学〕

1 月

6 日(木)★会長候補者選考委員会
17 日(月)★ UMAP 国内委員会〔学術総合センター〕
19 日(水)★大学分科会〔文科省〕
27 日(木)★就職問題検討委員会〔文科省〕
31 日(月)★第 1 委員会・中長期作業部会合同会議〔協会事務局〕★中央教育審議会〔文科省〕

2 月

1 日(火)★会長候補者・郵便投票の開票〔協会事務局〕
2 日(水)★「学生の就職・採用活動の早期化・長期化改善の取組みについて」経団連へ持参、文科省記者クラブへ情報提供
4 日(金)★第 2 回中国・四国地区人事担当者会議〔東横イン新山口駅新幹線口〕
10 日(木)★就職問題懇談会〔文科省〕
16 日(水)★新卒者等の就職採用活動に関する懇話会〔文科省〕
21 日(月)★大学分科会〔文科省〕
24 日(木)★第 3 回理事会〔協会事務局〕
28 日(月)★就職問題検討委員会〔文科省〕★会計基準委員会〔総務省〕

3 月

1 日(火)★公立大学の法人化についての勉強会・講演（事務局長）〔千葉県立保健医療大学〕
3 日(木)★就職問題懇談会〔文科省〕
9 日(水)★矢田会長出版記念会〔ホテル日航福岡〕
11 日(金)★大学分科会（中止）
28 日(月)★第 4 回理事会（書面審議）

4 月

6 日(水)★民主党第 25 回文部科学部門会議ヒアリング〔衆議院第二議員会館〕
14 日(木)★事業監査及び会計監査〔協会事務局〕
18 日(月)★会長・副会長候補者会議〔協会事務局〕
19 日(火)★第 5 回理事会及び合同会議〔銀座ブロッサム〕
22 日(金)★中央教育審議会〔文科省〕
27 日(水)★就職問題懇談会〔文科省〕

5 月

17 日(火)★会長・副会長候補者会議〔協会事務局〕
23 日(月)★大学分科会〔文科省〕
24 日(火)★第 75 回総会〔学士会館〕
25 日(水)★新任学長等懇談会〔学士会館〕★大学教育部会〔文科省〕
31 日(火)★ Rcus 大学マネジメントセミナー・講演（事務局長）〔筑波大学〕

事務局より

平成 23 年度の公立大学協会ニューズレター第 1 号がやっと発行の運びとなりました。今後は、各種セミナー、部会、地区協議会、学長会議と、11 月まで会議や行事が目白押しです。会長校や議長校、部会長校の皆様、どうぞよろしくお願いいたします。